まとめ

松本 光朗(独立行政法人 森林総合研究所 REDD 研究開発センター長)

平成23年10月13・14日 REDD研究開発センター 平成23年度第1回公開セミナー

実践から学ぶREDDプラス -国際交渉・現場と研究開発をつなぐ-

まとめ

(独)森林総合研究所 REDD研究開発センター長 松本光朗

REDD のセミナーへの参加者は毎回多く、熱気が非常に高い。この2日を通して212名に参加していただいた。このような催し物を行うにつれ、私自身知らないことが多くあることに気付き、次に何をすべきかが見えてくる。

発表からのメッセージ 1日目

- 基調講演
 - IPCCの活動を例に科学者の役割
- SS 1. REDDプラス その枠組みと国家戦略
 - REDDプラスは次期枠組み交渉において重要
 - 2°C目標の中での全球的なREDDプラスの目標 - 二国間オフセット・クレジット制度においても重要
 - 他の枠組みとの関係性、森林の多面的機能への配慮
- SS 2. REDDプラス 現場からの報告
 - JICAのREDDプラスへの取組強化
 - 先行的プロジェクトによる経験:MRV、参照レベル、コスト
 - 投資家の視点:クレジット市場の早期立ち上げが民間参入に必要
 - 保全契約の経験からの教訓: 地元とのコミュニケーション
 - 土壌炭素の考慮の必要性

1日目、平石さんからは科学者の役割を IPCC の活動を通して示していただいた。また、セクション1では実際の交渉担当者、行政の担当者など、それぞれの省庁を代表し、さまざまな意見をいただいた。それを通して、REDD プラスが共通的に重要であると認識されていることがあらためて確認された。

午後は、現場からの報告だった。やはり経験は素晴らしいもので、そこから何を学ぶかが大切である。JICA の REDD プラスへのシフト強化は非常に強い宣言だった。先行的プロジェクトにさまざまな課題があったことも、共有すべき情報である。また、投資家からの視点の発表があった。早期立ち上げによる民間参入の促進という視点は、私どもだけでは持ち得ないメッセージだ。そして具体的な実施について、CI の保全契約の経験からの教訓

として、コミュニケーションの重要性を指摘された。これは REDD プラスにそのまま生かせ る知見だろう。科学的な面からは、土壌炭素の考慮という指摘があった。

発表からのメッセージ 2日目

- SS 3. 森林炭素モニタリングへの道筋
- RSを中心としたモニタリング技術開発の現状とポイント
- 地上調査の重要性の再認識
- RSと炭素循環モデルとの結合、フラックス観測の必要性
- PALSAR利用のための技術開発の現状
- 超小型衛星利用の可能性
- 補正の問題、技術移転の課題、エンドユーザーの考慮
- SS 4. REDDプラスのガバナンス、セーフガード
 - 最貧国も参加できるような仕組み

 - マダガスカル、インドネシアでのプロジェクト事例からの教訓 住民の同意に基づく参画の必要性、説明・コミュニケーション
- 二国間制度でもセーフガードを確保できるシステムを導入する必要
- SS 5. REDDプラスの制度設計
 - AR-CDMの経験、コミュニティーの参加・実施とキャパビルの必要性
 - 市場メカニズムの課題、REDDプラスメカニズムの3つのシナリオと論点 検証機関・審査者の視点から見た信頼性の確保、REDDプラスでの課題
 - ガイドライン・方法論の開発のポイント

2日目の午前の MRV、特にリモートセンシングの発表では、REDD のモニタリングにおい てはリモートセンシングが不可欠だが、技術開発でやるべきことがたくさんあることと、 そのポイントが明らかになった。そしてリモートセンシングを語られれば語られるほど、 地上調査の必要性を再認識されたのではないか。ただ、プログラミングを行う我々の立場 として、地上調査のリアリティが足りなかった。その相当な苦労を、次回からは共有した い。また、一口にリモートセンシングと言っても、さまざまな技術や視点があり、研究者 の多様性も感じた。その中で、補正を誰が行うべきかという問題や、技術移転の問題があ る。途上国自身が自前でできる状態にならなければ、自国の森林減少は止められないが、 そこまでのステップは非常に長く、エンドユーザーの存在についても議論された。

午後は一転、社会経済的な話、オペレーショナルな話があった。最貧国でも参加できる ような仕組みの必要性や、既に実施しているプロジェクトの事例から、教訓や知識レベル、 キャパシティビルディングの話が繰り返し出た。そして、住民の同意に基づく参画の必要 性、特にコミュニケーションの問題について具体的に示された。二国間制度でもセーフガ ードを確保できるという百村さんのご指摘もあった。

最後のセッションの制度設計というテーマは、非常に難しい、チャレンジングな話題だ が、AR-CDM の教訓を有効に生かしていくべきだ。また、コミュニティの参加・実施の必要 性があらためて強調され、市場メカニズムの課題を非常に勉強させていただいた。特に検 証機関からの視点はなかなか聞く機会がないため、今日は非常にいい機会になった。ガイ ドライン・方法論について、我々と三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、天野先生も交 えて、これから開発していく上でのポイントだが、平塚さんの発表から分かるように、民 間企業としてオペレーショナルにすべきだという立場と、科学者・研究者として科学性を 担保するという両方の綱引きになり、それが精度とコストにつながるだろう。

もちろん今日で結論が出るわけではないが、情報の共有や連携の促進は非常に重要だと つくづく感じた。情報というとドライに感じるが、経験を共有するとなるとやはり非常に 意味深い。ガイドラインや方法論については、皆がプレーヤーになり、オペレーショナル で信頼性の高いガイドラインをいかに作るかが重要であることが共有できた。

セミナーの目的は達成されたか?

- 1. 関係省庁、NGO、民間企業等の実務者と科学者・研究者との情報共有と連携促進を図る
- 2. REDDプラス実施のためのガイドライン・方法論の策定 に向けた課題の共有、議論の活性化を図る

ストックテイキングとして定期的な開催の必要性

本セミナーでは、充実した意見や経験の交換ができたと思う。重要なこととして、ストックテイキング、現状確認を定期的に行う必要があると感じた。また、相手方の政府も法律やルールをどんどん変えていくので、それをいつもフォローアップする必要性を感じた。

森林総研が主催するセミナー等の予定

- 公開セミナー「地球の肺ーアマゾンの森をはかる」
 - SATREPS「アマゾンの森林における炭素動態の広域評価 (CADAF)」中間報告
 - 2011年10月25日(火)13時~17時
 - 東京国際フォーラム(有楽町)ホールD5
- ForestDay5 REDDプラスのMRVに関わるセッション
 - 2011年12月4日
 - 南アフリカ・ダーバン
- 国際セミナー
 - 2012年2月7·8日- 早稲田大学 国際会議場(井深大記念ホール)



森林総研、REDD 研究開発センターでは、さまざまな活動を行っていきたいと考えている。 その一環として、10月25日に、ブラジルの研究者として非常に有名なニーロ・ヒグチ博士をお招きして「地球の肺―アマゾンの森をはかる」という、森林総研と東大の沢田先生が一緒に行っているプロジェクトについて中間報告会を行う。ここに私も参加して、特にMRV の話を議論したい。来週の IGES のワークショップも、森林総研を代表し私が講演を行

う予定だ。

Forest Day 5 は、COP17の中日の日曜日に行われる。どういう形になるかまだはっきり していないが、MRVに関するセッションを立ち上げることを予定している。COP17に参加さ れる方はぜひ来ていただきたい。

本セミナーの続きになるものが国際セミナーで、来年 2012 年 2 月 7~8 日に早稲田大学の国際会議場で行われる。このメンバーに諸外国の交渉官やモニタリング担当者を加えて、さらにインターナショナルなものにしたい。今年 2 月に東京国際フォーラムで開催したが、それより規模の大きいものになるだろう。



またお会いしましょう

また、キャパシティビルディングの一環として昨年も開催した森林技術者講習を、今年も行う。一つ目の講習では、基礎講習として REDD にかかわる基礎的技術を 5 日間で一通り学ぶ。二つ目の講習では、今年からその上の応用講習として、IGES の山ノ下さんをはじめとする国内専門家の皆さんの力をお借りし、特に PDD の作成実習を 3 日間予定している。モニタリング手法についても、同じように 3 日間の応用講習を行いたい。キャパシティビルディングは、途上国だけでなく先進国においても必要だ。特にこれから途上国に行って活動される方は、こういう機会に情報を共有してほしい。

閉会挨拶

上田 浩史(林野庁 海外林業協力室)

2日間にわたるセミナーにご参加いただき、本当にありがとうございました。2日間の議論は、林野庁としても政府代表団の一員として今後の交渉につなげるとともに、林業を所管する立場として、今後の技術開発、世界の持続可能な森林経営にも生かしていきたいと考えています。

林野庁と森林総研は一体となって考えていきますが、特に今後、森林総研は民間からの 期待が非常に高いかと思います。こういう場で知見を共有することも非常に大事ですが、 プロジェクトレベルの知見を集約し、今日宣言されたガイドラインの策定につなげていく ことが大事なので、森林総研、REDD 研究開発センターにはさらにきめ細かい対応を希望し ます。

特に、企業からの個別の要請や厳しいご指摘もあるでしょう。今回のところは皆さんは 非常に紳士で、あまり厳しい話がありませんでしたが、個別であれば厳しい話もあるかと 思います。NGO の皆さんもさまざまな現場の経験があると思うので、そのような経験を積 み上げて、日本型のガイドラインができればと思います。